

環境活動レポート 2018

(対象期間：2017（平成29）年1月～12月）

発行日：2018年 5月 10日



日本エフディ株式会社



認証・登録番号 0001237

1. 会社概要（2017（平成29）年）

名称：日本エフディ株式会社

代表者名：代表取締役社長 金森 真一

設立：平成9年9月22日

営業開始：平成10年1月1日

資本金：90,000千円

所在地：〒399-8205 長野県安曇野市豊科2095-1

TEL 0263-72-5568/FAX 0263-72-5569

敷地面積：13,608m²

事業概要：凍結乾燥（フリーズドライ：FD）食品及び添加物の製造、販売

営業許可：そうざい製造業・乳製品製造業・添加物製造業・食肉製品製造業

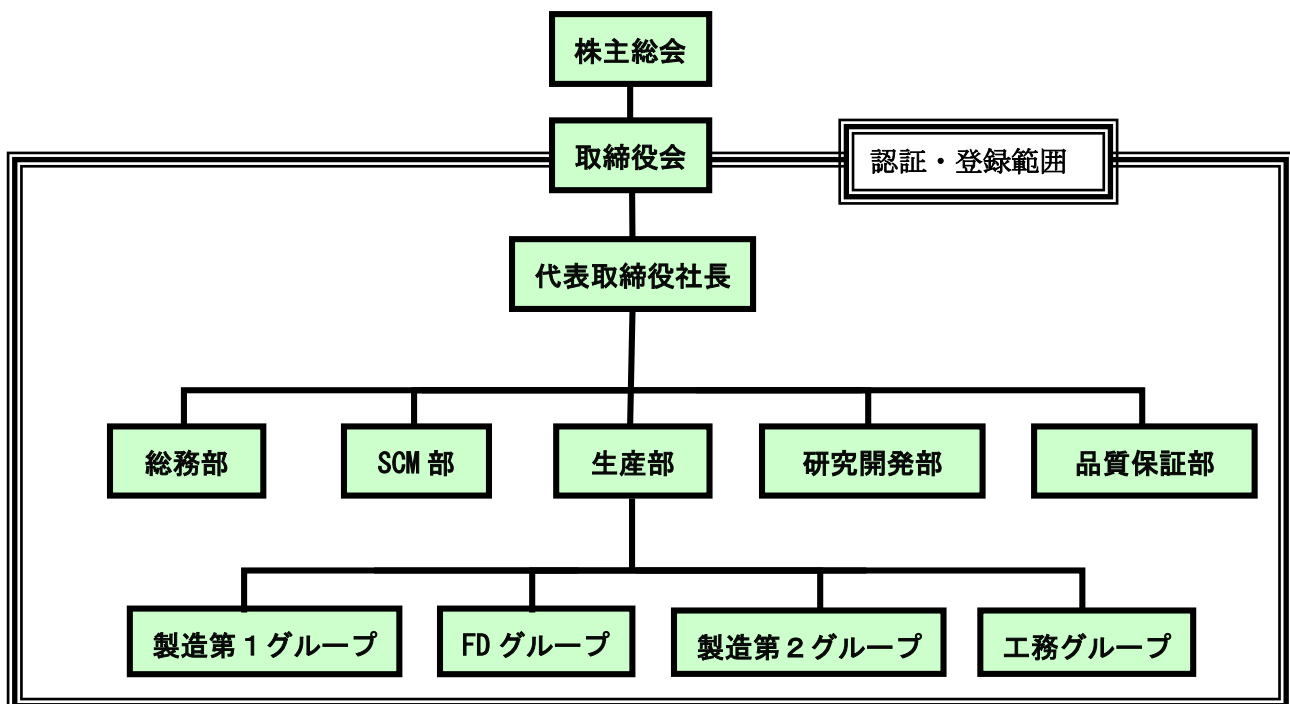
環境管理責任者：研究開発部長 横山 篤

事業規模：

生産量（2017年）	839.0 t
売上高（2017年）	1,650百万円
従業員数（2017年12月）	64人
延床面積（2017年12月）	7,668m ²



2. エコアクション21対象・登録範囲と会社組織図



3. 「環境基本方針」・「生物多様性宣言」

環境基本方針

基本理念

日本エフディ株式会社は、生鮮食品など自然の恵みを色・風味そのままに長期保存可能にするフリーズドライ食品の製造工場として、アサヒビールグループの環境理念のもと、「美しい地球の保全と人に優しく」を実現するために、「自然の恵み」を育んだ地球に感謝し、地球をより健全な状態で子孫に残すことを責務と考え、「低炭素社会」「環境型社会」「生物多様性」「自然の恵みの啓発」の4つのテーマを柱として環境課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

- ① ゴミゼロの更なる追求と資源のリサイクル化推進、省資源化に努めます。
- ② 省エネルギー・CO₂の排出に繋がる、天然資源の使用・エネルギーの使用を見直してCO₂排出量の削減を目指します。
- ③ 「生物多様性宣言」を策定し実践します。
- ④ 環境に配慮した商品開発、技術開発、資材調達を行います。
- ⑤ 環境関連の法規制を遵守することは元より、独自の基準を定め実行します。
- ⑥ 社会の環境活動を積極的に支援すると共に、社会に貢献します。
- ⑦ 環境への取組を適切に情報開示し、社会とのコミュニケーションに努めます。
- ⑧ 環境保全活動を定期的に見直し、継続的な改善に努めます。
- ⑨ 環境教育・訓練等の実施により、環境保全の意識を高め、行動できる人材を育てます。
- ⑩ 地域住民の住環境の維持に努めます。

2012年3月22日
日本エフディ株式会社

代表取締役 社長

金森真一

生物多様性宣言

自然の恵みを守ろう

地球上のさまざまな生き物は、それぞれが役割をにない、バランスを保ちつつ、相互につながって生きています。

きれいな空気や水、おいしい食べ物や飲み物、私たちが日々生きていくために必要なすべてのものは、さまざまな生き物たちが与えてくれる自然の恵みです。

水や穀物など、自然の恵みを用いて事業活動を行なう私たちアサヒビールグループは、生物多様性を尊重し、より豊かな自然の恵みを守り、育み、次の世代へ伝えていきます。

「生物多様性宣言に係る3つの基本方針と9つの行動指針」

- 1 生き物たちのすむ自然を守ります（生物多様性の保全）
 - (1) 生き物がすむ、豊かな川や海を守ります。
 - (2) 生き物がすむ、豊かな森を守り、育てます。
 - (3) 生き物がすむ、豊かな環境を工場周辺でつくります。
- 2 自然の恵みを大切に活かします（生物多様性から得られる利益の持続可能な利用）
 - (1) 自然の恵みを正しく利用します。
 - (2) 自然の恵みを、より有効に利用します。
 - (3) 自然のつながりを学び、活かす研究開発を進めます。
- 3 世界中の人々と一緒に取り組みます（生物多様性の普及）
 - (1) この宣言をグループ全体で共有し、社員と共に取り組みます。
 - (2) 商品やサービスを通じて、自然の恵みの大切さをわかりやすく伝えます。
 - (3) ビジネスパートナーなどと協力し、グローバルに活動します。

以上

2012年3月22日

日本エフディ株式会社

代表取締役 社長

金森真一

4. 環境目標の策定（単年・中期）

アサヒグループとしての環境取組み目標「アサヒ環境ビジョン2020」の達成目標数値をベースとして、環境基本方針と環境への負荷及び取組への自己チェックの結果を踏まえ、又事業活動の目標も考慮し、環境目標を策定した。

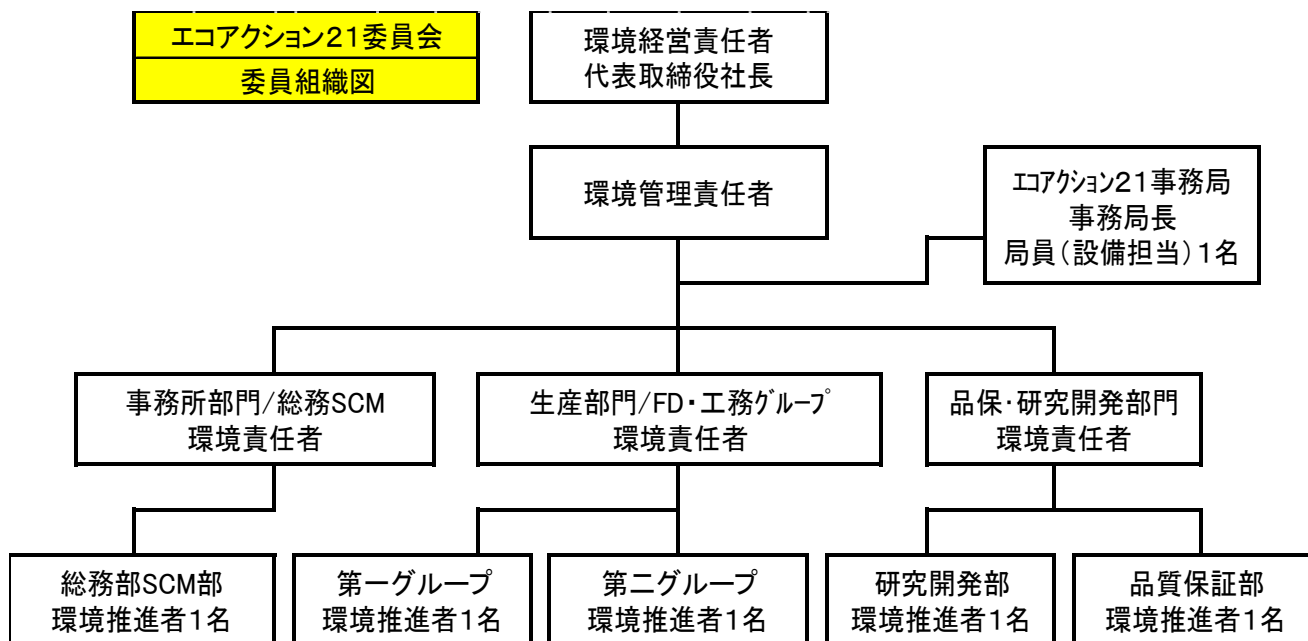
環境方針	取組み項目	単年：2017年目標	中期：環境方針に基づく3年後 2019年目標
1. 省エネルギー、CO2排出量の削減	1) 電気・灯油の効率的な使用 2) 車によるCO ₂ 排出量の削減	1) 電気・灯油の効率的な使用による 原単位削減 （2008年脱水量原単位の 18%削減 ） （電気 4,027.0 Kwh/脱水 t） （灯油 481.3 L/脱水 t） 2) 通勤車両のCO ₂ 排出量の削減 （2010年度実績に対して 18%削減 ）	1) 電気・灯油の効率的な使用による 原単位削減 （2008年脱水量原単位の 21%削減 ） （電気 4,911kwh/ t ⇒ 3879.7 kwh/脱水 t） （灯油 586.9L/ t ⇒ 463.7 L/脱水 t） 2) 通勤車両のCO ₂ 排出量の削減 （2010年度実績に対して 21%削減 ）
2. 水資源の保全	1) 水の効率的な使用 2) 排水の水質管理の徹底	1) 水の効率的な使用による 原単位削減 （2008年脱水量原単位の 18%削減 ） （143.3 m ³ /脱水 t） 2) ・水源水質の確保 ・排水関係の事故0件 ・排水の清浄化 （排水BODを2009年比 15%削減維持 ）	1) 水の効率的な使用による 原単位削減 （2008年脱水量原単位の 21%削減 ） （174.8 m ³ / t ⇒ 138.1 m ³ /脱水 t） 2) ・水源水質の確保 ・排水関係の事故0件
3. 廃棄物の削減、リサイクルの推進	1) 廃棄物の削減 2) リサイクルの推進	1) 廃棄物の削減（ 実績値の削減 ） （2008年実績比 35%削減 ）（121 t） 2) 食品廃棄物の削減（ 実績値の削減 ） （2008年実績比 38%削減 ）（42 t）	1) 廃棄物の削減（ 実績値の削減 ） （2008年実績に対して 45%削減 ） （186 tに対して84 t減の102 tに抑える） 2) 食品廃棄物の削減（ 実績値の削減 ） （2008年実績に対して 46%削減 ） （68 tに対して31 t減の37 tに抑える）
4. 環境にやさしい製品調達の推進	1) 環境にやさしい文具の把握及び調達計画の立案、推進	1) 環境にやさしい製品、サービス及び資材の調達（資材のグリーン調達 35%以上 ）	1) 環境にやさしい製品、サービス及び資材の調達（資材のグリーン調達 45%以上 ）
5. 情報開示、コミュニケーションの推進	1) 環境情報の発信 2) 主要協力会社等との環境活動の実施 3) 地域との環境活動の推進	1) 環境情報の発信 2) 主要協力会社等との環境活動の実施 3) 地域との環境活動の推進	1) 環境情報の発信 2) 主要協力会社等との環境活動の実施 3) 地域との環境活動の推進

※2017年目標より、脱水量当たりのユーティリティ使用量を原単位として採用。削減%は以前のまま用いる事とした。

5. 環境活動計画の内容

1) エコアクション21委員会組織について

・エコアクション21活動の推進のため、エコアクション21（環境）委員会を組織し活動を行った。



役割・責任・権限一覧表

	役割・責任・権限	活動	頻度
環境経営責任者	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境経営に関する統括責任 ● 環境管理システムの実施及び管理に必要な経営資源を用意 	環境目標設定	年次
環境管理責任者 ・事務局	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境管理システムを構築、実施、管理 ● 環境活動実施計画の実績集計 ● 環境関連の外部コミュニケーションの窓口 	環境活動計画作成 エコアクション21委員会開催	年次 月次
環境責任者 環境推進者	<ul style="list-style-type: none"> ● 自部門における環境管理システムの実施 ● 自部門の従業員に対する環境訓練の実施 ● 自部門に関連する環境目標および環境活動計画の実施、達成状況の報告 ● 自部門に必要な環境関連手順書の作成、運用管理 ● 自部門に必要な緊急事態への対応のための手順書作成、テスト、訓練、記録 ● 自部門の問題点の発見、是正、予防措置 	各部門活動計画作成 部門毎の環境チェックリスト作成 週毎にチェックリスト運用 四半期毎各部門活動進捗まとめ 部会の開催	年次 逐次 毎週 四半期 毎 月次
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境基本方針の理解と環境への取組の重要性を自覚 ● 決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加 	チェックリストに基づく自己チェック	毎週

2) 環境活動計画の内容と取り組み

2017年環境活動計画目標値の設定について

環境目標値（合計数量値）に対し、凍結乾燥（FD）機の釜稼働が会社業務の柱であり、釜稼働は受注製品量の増減に伴い増減する装置産業としての実態を踏まえ、2017年活動計画の目標値としては、乾燥釜による脱水量と大きな相関関係にある電気・灯油・水について、基準年（2008年）の釜稼働に於ける「脱水量当りの使用数量」を原単位として採用、環境活動目標値を設定し2017年の活動取組みを行った。削減率は以前のままの数値を用いる事とした。

また、その他の項目については、環境目標値としての達成状況を踏まえ、基準年及び前年比削減目標を設定し、2017年の活動に取り組んだ。

【削減目標設定基準年(2008年)脱水量 828 t 釜数 922 / 2017年実績:脱水量 1,486 t 釜数 1,292 釜】

取組み項目	基準年に於ける 原単位（FD脱水量1t当 り使用量）及び実績	2017年 活動目標値	2017年 行動目標	活動 責任 者
1.省エネルギー・CO2排出量の削減				
1)電気・灯油効 率的使用 ・電力使用量 削減	・2008年電気使用量： 4,066千kwh 脱水量1t当りの電気使 用量 4,911kwh/脱水t ・2016年電気使用量： 4,365.3千kwh 脱水量1t当りの電気使 用量 2,937.6kwh/脱水t	・原単位を2008年比 18%削減 目標原単位： 4,027kwh/脱水t 【チャレンジ目標】 脱水量1t当りの電 気使用量を前年比1% 削減 目標原単位： 2,908.2kwh/脱水t ・機器使用時間の把握	主要品目のFD時間を前年 比1%短縮	事務 局 担 当 部 長
			新製品設計時、電力削減す る工程策定	担 当 部 長
			既存製品の行程見直しによ る電力削減	担 当 部 長
			特定の使用機器の使用時間 の把握	担 当 部 長
・灯油使用量 削減	・2008年灯油使用量： 486k $\frac{1}{100}$ 脱水量1t当りの灯油使用 量 586.9 $\frac{1}{100}$ /脱水t ・2016年灯油使用量： 556.4k $\frac{1}{100}$ 脱水量1t当りの灯油使 用量 374.4 $\frac{1}{100}$ /脱水t	・原単位を2008年比 18%削減 目標原単位： 481.3$\frac{1}{100}$/脱水t 【チャレンジ目標】 脱水量1t当りの灯 油使用量を前年比1% 削減 目標原単位： 374.4$\frac{1}{100}$/脱水t	主要品目のFD時間の1%短 縮	事務 局 担 当 部 長
			新製品設計時、灯油削減す る工程策定	開 発 部 門
			既存製品の行程見直しによ る灯油削減	担 当 部 長
			蒸気漏れ時の対応と予防策 の作成	事務 局

		370.7 m ³ /脱水 t		担当 部長
			機器の更新による省電力化	事務局 担当 部長
・使用機器の把握	全機器リスト化	・蒸気漏れの予防対策の作成・保温	機器の保全リスト作成	事務局 担当 部長
2)CO ₂ 排出量の削減:車からの排出量削減	2010年実績比 18%削減	・通勤車両からのCO ₂ 排出量の削減	運転教育	事務局
2.水資源の保全				
1)用水(地下水) ・使用量の削減	・2008年水使用量: 144.7千m ³ 脱水量当たりの水使用量 174.8m ³ /脱水 t ・2016年水使用量 165.3千m ³ 脱水量当たりの水使用量 111 m ³ /脱水 t	・原単位を2008年比 18%削減" 目標原単位: 143.3 m ³ /脱水 t 【チャレンジ目標】 脱水量1t当たりの水使用量を前年比 1%削減 目標原単位: 110 m ³ /脱水 t	冷却水の削減60%	事務局 担当 部長
			部門毎水使用時間の把握と短縮	担当 部長
			新製品設計時、水削減する工程策定	開発 部門
			機器の更新による水使用量の削減	事務局 担当 部長
2)排水関係事故ゼロ		・排水関係事故0件	排水処理設備の安定管理	事務局
3)排水の清浄化		・排水の均一化	排水処理負荷の均一化	事務局
			高濃度排液処分方法の検討	事務局
3.廃棄物の削減、リサイクルの推進				
1)廃棄物排出量の削減	・2008年廃棄物実績: 186 t ・2016年廃棄物実績 122 t	・2008年実績比 35%削減 目標値 121t 【チャレンジ目標】 前年実績比1%削減"	廃棄物排出量前年実績維持	担当 部長
			開発部門で試作原料の削減・リサイクル	開発 部門

		目標値 120.8 t	新製品・既存製品の導入資材の簡素化	開発部門
			作業ミスによる備品の破損の低減	事務局
2)食り法に基づく食品廃棄物発生の抑制 ・発生の抑制	・2008年食品廃棄物実績： 68 t	・2008年実績比 38%削減 目標値 42 t	食品廃棄物の再生利用を優先順位の高いものから取り組む	事務局
	・2016年食品廃棄物実績 15.0 t	【チャレンジ目標】 前年実績比1%削減" 目標値：14.8 t	生産部門で製造不良品を重量ベースで2割の削減	担当部長
			試作品食品廃棄物の削減・リサイクル	開発部門
			新製品及び既存品食品廃棄物削減する工程策定	開発部門
・再生利用	・再利用	・食品廃棄物の再利用 目標値 100%	間接部門の食品廃棄物（生ゴミ）の軽量化の継続	担当部長
			食品廃棄物のガス化の継続	事務局
4.環境にやさしい製品の購入				
1)環境にやさしい製品購入 2)間接部門資材の削減	・資材のグリーン調達 ・資材・事務用品の適正化	・資材、事務用品のグリーン調達 35%以上 ・事務用品使用金額の把握 ・製品包材の簡素化	資材のグリーン調達の推進	担当部長
			全社的な事務用品使用金額の把握	担当部長
			新製品・既存品の資材を簡易包装化もしくは資材のグリーン調達の推進	担当部長
5.情報の開示、コミュニケーションの推進				
1)環境情報の発信 2)主要協力会社との環境活動の充実 3)地域との環境活動の推進	・環境レポートの活用 ・グループ内・協力会社間での情報の共有 ・地域との環境活動の推進		環境レポートを当社ホームページに掲載、情報を発信	事務局
			グループ内および協力会社との情報共有を行う	担当部長
			会社周辺の清掃活動を行う	担当部長

3) 教育訓練及び緊急時対応の取組について

①教育訓練

エコアクション活動についての新入社員への教育は、新入社の都度導入研修として実施した。全社員への情報提供共有化は、月毎の環境委員会議事録とユーティリティー使用状況を掲示し、活動計画の進捗状況を全社員に把握してもらった。

部門内教育（各部門社員に対して）は環境委員に対して委員会活動を通して実施した。

社外教育（環境関係各講習会・研修会、関係法令講習会・研修会、省エネの研修会）も環境委員のスキルアップを主体として受講することができた。

②緊急時対応訓練

緊急時の対応は3項目あるが、訓練は年1回 3項目の中の1項目を行い、3年で全項目を完了することとしている

本年の緊急時対応訓練は10/27に行った。本年は、苛性ソーダの公共用水域への流出時の対応訓練を行った。次年度は「廃水処理設備未処理水の公共用水域への流出」時の緊急事態対応手順の訓練を行う予定。

6. 環境数値目標に対する実績（2017年1月～12月）

実績値に対する目標比増減：○削減目標達成、△削減、×増加

取り組み項目	基準年2008年 (釜数922釜 脱水量合計828t) 使用原単位・排出 量等	2017年 原単位(脱水量t当り)目 標値、目標値	2017年実績 (釜数1,292釜 脱水量合計:1,472t)		増 減
		チャレンジ目標(前年比)	使用量等実績 原単位実績	原単位目標比増減	
電気使用量の 削減	使用量:4,066 千k wh 原単位:4,911kw h/脱水t	原単位 2008 年比18%減 4,027kwh	4,466.95 千kwh 3,035kwh/t	原単位 2008 年比 61.8%	○
		原単位 2016 年比 1%減 2,908.2 kwh/脱水t		原単位 2016 年比 103.3%	×
灯油使用量の 削減	使用量:485.6 k ^{リットル} 原単位:586.9 ^{リットル} /脱水 t	原単位 2008 年比18%減 481.3 ^{リットル}	539.2k ^{リットル} 366.3 ^{リットル} /釜	原単位 2008 年比 62.5%	○
		原単位 2016 年比 1%減 370.3 ^{リットル} /釜		原単位 2016 年比 97.9%	○
用水使用量の 削減	使用量:144,723 m ³ 原単位:174.8m ³ /脱水 t	原単位 2008 年比18%減 143.3m ³ /脱水t	193,472 m ³ 131m ³ /釜	原単位 2008 年比 75.2%	○
		原単位 2016 年比 30%減 110m ³ /脱水t		原単位 2016 年比 118.2%	×
廃棄物排出量の 削減	186.8t	2008 年比35%削減 121.4 t	261.31t	2008 年比140%	×
		2016 実績比 1%削減 目標値 120.8 t		2016 年比214%	×
食品廃棄物排出 量の削減	67.5t	2008 年比38%削減 41.8 t	17.5t	2008 年比28.7%	○
		2016 年実績 1%削減 14.9t		2016 年比117%	×
食品リサイクル率 の向上	リサイクル率 100%	リサイクル率 100%維持		リサイクル率 100% 維持	○
グリーン品購入 の促進		グリーン調達 35%以上	グリーン購入: 210/495品目	42.4%	○
2017年 CO2 排出量(総量)	3,616.3t-CO2	2008 年比18%削減 2,965.4t-CO2	4,174.8t-CO2	2008 年比110.1% 前年比108.2%	×

【環境レポート作成にあたり使用した電気事業者別二酸化炭素排出係数について】

・2017年通産省発表：中部電力 二酸化炭素 調整後排出係数0.482 (kg-CO2/kWh)を使用

7. 環境活動計画の取組み結果とその評価、次年度の取組み内容

(1) 環境活動計画の取組み結果とその評価

活動における評価については、「アサヒグループ環境ビジョン2020」のグループ達成目標数量に準じて設定した絶対数量目標値はあるが、実態としての活動評価としては、受注が中心の装置産業的な業務形態による乾燥機稼働数の増減を踏まえて、「原単位目標値」を合わせて評価する。原単位としては、脱水量1t当りの使用量を使用する。改めて一覧にすると以下の通り。

① 状況：稼働釜数、合計脱水量、釜当り脱水量の基準年及び前年との比較表は次の表の通り。

コメント：基準年2008年との釜数比較では、2017年釜数は2008年比140%の釜数増加。

2017年脱水量合計は2008年比178%の増加、1釜当り脱水量は127%の増加。

年	年間釜稼働数	基準年比	合計脱水量	基準年比	釜脱水量	基準年比
2008年(基準年)	922釜	100%	828t	100	0.9t	100%
2016年	1,244釜	135%	1,486t	179%	1.19t	132%
2017年	1,292釜	140%	1,472t	178%	1.14t	127%

② 状況：灯油、電気、水の脱水量t当りの使用量を原単位とした基準年との比較は次の通り。

コメント：脱水量当りの使用量原単位の比較では、2008年比60~64%への削減が確認できる。

また、灯油電気については、使用量としても2008年比概ね10%増に留まっている。

灯油				
年	使用量 ㍓	基準年比	原単位 ㍓/脱水t	基準年比
2008年(基準年)	485,600	100%	586	100%
2016年	556,400	116%	374	63.8%
2017年	539,200	111%	366	62.5%

電気				
年	使用量千kwh	基準年比	原単位 千kwh/脱水t	基準年比
2008年(基準年)	4,066	100%	4.9	100%
2016年	4,365	107%	2.9	59.8%
2017年	4,467	110%	3.0	61.8%

水(井水)				
年	使用量 m3	基準年比	原単位 m3/脱水t	基準年比
2008年(基準年)	144,723	100%	175	100%
2016年	165,254	114%	111	63.6%
2017年	193,472	134%	131	75.2%

③ 状況：廃棄物、食品廃棄物の基準年との比較は次の通り。

コメント：食品廃棄物は基準年比大幅減。廃棄物 2017 年については、廃水処理装置の不具合により排水原水処理の為、廃棄物排出量が増加。

廃棄物		
年	排出量 kg	基準年比
2008年(基準年)	186,754	100%
2016年	121,981	65.3%
2017年	261,318	139.9%

※2017年仮に不具合が無かった場合を想定すると、155,888kgとなり、基準年比83.5%の結果となる。

食品廃棄物		
年	排出量 kg	基準年比
2008年(基準年)	61,004	100%
2016年	14,979	24.6%
2017年	17,530	28.7%

④ 状況：CO₂排出量の基準年との比較は次の通り。

CO ₂ 排出量		
年	排出量 t	基準年比
2008年(基準年)	3,616	100%
2016年	3,859	106.7%
2017年	4,175	110.1%

※2016年電気CO₂排出量調整後係数：0.494 / 2017年 電気のCO₂排出量調整後係数が0.482

⑤ 状況：会社周辺の清掃活動の実施について

2017.8.10：社員による会社近傍通勤路の清掃活動を実施した。

30リットルのごみ袋換算で、2.5袋分を回収した。



⑥ 【取組みとその結果についての総評】

- ・2017年の原単位での比較は、脱水量当たりの灯油、電気、水、廃棄物の比較で前年減を目指し活動を行うようにする事とした。

「脱水量の増減イコール昇華に要するエネルギー使用量の増減」の観点からの脱水量t当りの原単位比較については、主としたエネルギー使用実態を反映した比較方法であると評価できる。

- ・基準年2008年との釜数比較では、

- ① 2017年釜数は2008年比140%の釜数増加。
- ② 2017年脱水量合計は2008年比178%の増加、1釜当り脱水量は127%の増加。

- ・灯油、電気、水の脱水量t当りの使用量を原単位とした基準年との比較は、

- ① 脱水量当りの使用量原単位の比較では、灯油電気について2008年比60~64%への削減が確認できる。
- ② 灯油電気については、使用量としても2008年比概ね10%増に留まっている。
- ③ 水については、基準年比原単位削減は達成しているが、増減が見られる。

- ・脱水量t当りを原単位とする使用量比較では、基準年2008年比、灯油、電気及び水ともに「効率化」を達成しているが、総量としては釜稼働数年間合計が40%増加しており、CO₂排出量としての目標値は未達成の結果となった。

- ・日常活動における、各部署単位の「環境チェック表」の運用は、月次のエコアクション21委員会の開催と合わせ、四半期毎の取り纏め発表と振り返りを実施し、全員参加での環境意識の維持強化と廃棄物削減、省エネなどに継続的な取り組みが出来たと評価する。

- ・2017年3月、排水処理装置の不調により、自社測定値で、下水道放流規制値を短期間微少ではあるが逸脱すると思われる不具合が発生した。安曇野市下水道課へ速やかに状況報告を行うと共に、速やかに対応を実施し回復した。以後問題無く安定稼働しているが、結果として、回復に至るまでの期間、処理前原水を産廃処理した結果、廃棄物排出量の増加となった。

(2) 次年度の取り組み内容

次年度見直しが必要な活動内容、課題については次の通り。

- 1、今後とも、灯油、電気及び水については、使用量削減目標として、脱水量1kg当りの使用量を原単位とした目標を設定して引き続き取り組む。
- 2、CO₂排出量の削減として、通勤車両のCO₂削減のために燃費向上の啓蒙だけでなく、車両以外の通勤方法の検討整備をする必要がある。
- 3、食品廃棄物削減として、製造ミスによる不具合の削減のために現場との情報の共有化を進め現状の把握をし、ミスを無くす為の手順を現場作業員全体で検討する。
- 4、次年度計画されている太陽光発電、高効率ボイラーへの転換等の設備導入は、工務部会等で協議する。導入後はエネルギー推移を確認して行く。
- 5、エコアクション21委員会活動を維持し、各部署単位での環境活動を活性化する為、各部重点課題として積極的に取り組む。
- 6、2017年は、廃水処理装置不具合が発生。不具合については再発防止の対策を実施し、以後安定稼働継続しているが、今後とも、改めて排水処理不具合ゼロを目指し活動を継続する。

8. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

①環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価

遵守状況確認日 平成 30 年 2 月 24 日

法令等	遵守状況	評価
水質汚濁防止法	各規制値はそれぞれ監視・測定の結果、規制値内で管理されている	○
下水道法	3/31：自社測定値により、処理水の一時的な軽微の規制値逸脱と思われる不具合が発生。速やかに安曇野市下水道課へ報告すると共に、不具合対応及び再発防止策として、手順書の見直しや機器類日常点検の項目等の追加を実施。以後は規制値内で問題無く管理継続。	△
廃棄物処理法	廃棄物保管場所の表示は指導要項に沿って掲示されている 契約書・帳簿・管理票・管理票交付状況報告・各書類は適正に管理されている 産業廃棄物管理票交付等状況報告書は提出されている 契約している産業廃棄物処分場の許可証・現地の確認が行われている	○
高圧ガス保安法	冷凍機保安検査が実施されている	○
安曇野市公害防止条例	特定施設の届出書類は適正に管理されている	○
省エネルギー法	第二種エネルギー管理指定工場届済	○
フロン排出抑制法	対象機器の廃棄は行われておらず、冷凍機は適正に管理されている	○
毒劇物取締法	対象物は適正に管理されている。	○
消防法	危険物地下タンク定期自主点検・消防設備等点検結果報告	○
騒音規制法	規制値は監視・測定の結果、規制値内で管理されている	○
大気汚染防止法 安曇野市環境保護条例	対象となる機器の設置・変更は行われておらず適正に管理されている	○
長野県地球温暖化対策条例	排出抑制計画及び達成状況の報告は行われている	○
家電リサイクル法	特定家庭用機器の廃棄は行われていない	○
自動車リサイクル法	社有車の廃棄は行われておらず、適正に管理されている	○
食品リサイクル法	食品廃棄物再生利用等の 2011 年基準実施率：達成(実施率 100%) 食品廃棄物発生量抑制の実施量把握 食品廃棄物再生利用の実施量把握 食品廃棄物減量の実施量把握	○
PCB 廃棄物の適正な処理の 推進に関する特別措置 法	H27 年 4 月最終処分完了を長野県へ報告済み 該当機器なし	○

①環境関連法規については、環境関連法規遵守チェック表にて取りまとめ評価し、定期的にチェック・見直しを実施し、違反、漏れが合った場合は是正する仕組みを作り、計画通り実施した。

②外部近隣からの環境影響に関しての訴訟や指摘はなかった。

9. 代表者による全体評価と見直しの結果

【代表者としての評価】

原単位（単位脱水量当りの灯油、電気、水の使用量）で目標設定することによって、より実情に即した目標管理ができるようになった。今後はよりエネルギー使用状況が把握できる体制にし、PDCAに基づいたプロセスで実効性のある対策に取り組んでいきたい。

省エネ設備は太陽光発電設備や高効率ボイラー、省エネ型冷凍設備等に関し情報収集を継続し、具体的な計画立案と導入を進める。

自責不具合による廃棄損は削減傾向にあるが、自然の恵みを受けた貴重な原料を損なう事の無いよう、不具合の原因追究と再発防止策をしっかりと進めると共に、不具合が発生しないよう、未然に対応できるよう全社で意識レベルの向上を図っていく。

コンプライアンス最優先の観点から環境関連法規等の遵守を徹底、抜け、漏れの無いようチェック体制をしっかりと構築し計画通り実施していく。

以上